

## 第四章 言語近代化と両国の言語研究・実施機関

### はじめに

独立後インドネシア、マレーシア両国は、国語となったマレー語の確立に本格的に取り組むことになった。植民地政府支配下にあつては蘭領インド、英領マラヤの人々が民族語であるマレー語の育成・発展活動を実施することは現実には困難であった。

インドネシア、マレーシア両国の独立前後から現在にいたる国語に対する政府としての責任および期待度を知るために両国が設立した国語発展および育成のための言語機関について本章で検証する。

### 第一節 インドネシアにおける国語発展、育成機関

インドネシアでは第2次世界大戦中の1942年10月20日日本軍占領下でインドネシア語整備委員会が設立され、インドネシア語の整備が本格的に開始された。<sup>1</sup>これは軍政当局が設立し、アリシャバナなどの専門家が日本軍の下でインドネシア語の綴り、用語、文法の整備を行ったものである。しかし実際には途中からアリシャバナらインドネシア人メンバーが中心となり活動していた。戦後この委員会に所属していたメンバーが中心となり国語としてのインドネシア語の発展、育成活動が始まった。

#### 1. 1 言語育成・発展センター誕生までの言語機関

これまでもたびたび言及したように、1928年10月28日の「青年の誓い」以降オランダ植民地下ではあったが、「言語」がインドネシア人知識層の間で問題化されてきた。オランダ政府は研究、教育機関を通し19世紀半ばよりインドネシアの文化調査に着手しており、民間でも研究が進められた。1930年にはマカッサルにあるマテス(Matthes)財団(1955

年に名称をYayasan Sulawesi Selatan Tenggaraに変更) がマカッサルの言語と文化の調査に着手した。またバリのシンガラジャ所在のキルチャ・リーフリンク・ファンデルトゥック財団 (Yayasan Kirtya Lieftrinck van der Tuuk) もR.ゴリスを長として同様に言語を中心とした文化調査を開始した。最終的には上記2財団は植民地政府教育文化省保護下で協力関係を結んでいる。<sup>2</sup>

### 1. 1. 1 言語文化調査協会

インドネシアの言語と文化に対し、次第に学問的関心が向けられ、独立戦争中の1947年インドネシア大学文学・哲学学部が言語、文化活動の拠点として言語文化調査協会 (Lembaga Penelitian Bahasa dan Budaya= Instituut voor Taal en Cultuur Onderzoek[ITCO])を正式に設立した。初代会長はオランダ人ヘルドであり、全体は次の3部門に分けられていた。<sup>3</sup>

- (1) 文化部門 — ヘルド部長の下で H.Th.シャボットがインドネシア各地の慣習を調査。
- (2) 言語、文学部門 — C.ホイカス部長の下でゴリスが活動。
- (3) 辞書学部門 — W.J.S.プルワダルミンタ部長の下で P.フォールフーベ, ゴリス, F.A.E.ファン・ワウデン, シャボット, H.ウーレンベック, A.トゥーウ, R.ロールフィンクら専門家が活動。

言語、文化研究以外に、キルチャ・リーフリンク・ファンデルトゥック財団およびマテス財団所有のロンタル (ニッパヤシを乾燥させ、長方形に切断した古代の書写用紙の代用品) に記された古文書の再写も行った。その他言語文化調査協会は、アチェ、バタック、マカッサル、ブギス地方などの地方文学を映画化し、それらをライデン、カイロ、ニューヨークなど海外の学術機関と交換している。また外国人学者によるインドネシアの言語、文化の調査、研究を奨励しており、これが現在の言語機関が行っている言語・文学活動の始まりといえよう。一方スワンディ教育文化相は、R.T.アミン・シンギ・チトロソモにインドネシア語と地方語の育成・保護を託し国家機関を設立するよう指示した。しかし機関の設立は専門家の不足で実現に至らなかった。

### 1. 1. 2 作業委員会

1947年6月18日付け教育文化相決定書第700/Bhg.A号に基づきS. T. アリシャバナ

を長としR. T. アミン・シンギ・チトロソモを事務局長とした作業委員会 (Panitia Pekerja) が設立された。本委員会はアディヌゴロ、 W.J.S. プルワダルミンタ、 Ks.St. パムンチャック、サチャディプロト、 R.T.アミン・シンギ・チトロソモの5名を委員として次の3項目からなる活動計画を作成した。

- (1) 一般社会で使用される知識と言語に関する用語を定める。
- (2) 特に小、中、高等学校用に文法を定める。
- (3) 新しい辞書の作成、さらにはインドネシア語の授業に必要な既存の辞書の整備を行う。

しかしながらオランダが首都ジャカルタを再度占領下に置き、インドネシア政府使用の建物を接収したため、この作業委員会は1947年7月21日まで施設を使用できず1回しか会議を開くことが出来なかった。

### 1. 1. 3. 言語研究所

首都がジョクジャカルタへ移されるのと同時に1948年3月教育文化省文化総局の下に1948年2月26日付けアリ・サストロアミジョヨ教育文化相決定書第1532/A号に基づき、インドネシア語、ジャワ語、スندا語、マドラ語研究のため言語研究所 (Balai Bahasa) を設立した。言語研究所の初代所長はアミン・ダラン (本名はP.F.Dahler) であったが、死亡したため臨時にR.T.アミン・シンギ・チトロソモがその地位に就き、2代目にプリヨノが就任した。言語研究所は次の4部門からなっていた。<sup>4</sup>

- (1) インドネシア語部門 — 部長 St.モハマッド・ザイン
- (2) ジャワ語部門 — 部長タルジャン・ハディジョヨ
- (3) スندا語部門 — 部長 R.イスカック・アディウイジョヨ
- (4) マドラ語部門 — 部長スロ・ウィジョヨ

4部門共にジャワ島が中心の内容であるが、当時すでに西スマトラのブキティンギに支部が置かれていた。これは将来スマトラの言語の部門も増設する予定があったためと考えられる。言語研究所の活動は口語あるいは書式によるもの、現在使用されている、あるいはすでに消滅してしまったものを問わず、インドネシア語、地方語の網羅的な調査、研究である。言語に関する知識を社会へ伝え、助言を行い、かつ言語を育成することが主な目的であった。またインドネシア語や地方語に関する記事を掲載した雑誌*Medan Bahasa*の発行も行った。<sup>5</sup>当時言語研究所の長であったプリヨノは、1954年10月28日にメダンで

開催された第二回インドネシア語会議で、インドネシア語綴りの作成計画について示唆した。

そのため政府は、インドネシア語綴りを作成する綴り委員会を設立する必要があるという結論を下した。

#### 1. 1. 4. 言語・文化協会

1952年8月1日にはジョクジャカルタの言語研究所の言語調査部とITCOが合併し、これにインドネシア大学文学部も加わり言語・文化協会（Lembaga Bahasa dan Budaya）が誕生した。言語・文化協会は当時インドネシア大学文学部長であったプリヨノが長となったが、その後1957年5月1日に教育文化相に就任したためインドネシア大学文学部教授のP.A.フセイン・ジャヤディニングラットに交代した。事務局長はダルサン・マルタダルソノであったが1956年にシャイルに交代し、1958年にはルキヤティ・ガンダスプロトが後任となった。<sup>6</sup>

本言語・文化協会は7部門から成っている。

- (1) 言語研究および文法作成部門 — 部長プリヨノ
- (2) 辞書学部門 — 部長 W.J.S.プルワダルミンタ部長
- (3) 文化研究部門 — 部長ヘルド
- (4) 用語委員会部門 — 部長プリヨノおよび副部長ヌル・スタン・イスカンダル
- (5) 文学研究部門 — 部長 H.B.ヤシン
- (6) 図書館部門 — 部長 E.M.A.A.J.A.アラド
- (7) 翻訳部門 — 部長 M.ラシャド St.スレマン

またジョクジャカルタ、シンガラジャおよびマカッサルの3箇所に支部を置き、それぞれタルジャン・ハディジョヨ、R.ゴリス、アブドウルラヒムが支部長に就任した。

本機関の活動内容は次の6種類に分類できる。

- (1) インドネシアの統一言語、地方語、文化の調査、研究。
- (2) 文法作成。
- (3) インドネシア語、地方語辞書の編纂。
- (4) 各種学術分野の用語収集と決定。
- (5) 高等教育および一般知識用出版物の翻訳。
- (6) 研究結果の普及。

また 1952 年 12 月 27 日付け教育文化相決定書第 49032/kab.号に基づき、隔月の機関誌 *Bahasa dan Budaya*(『言語と文化』)を発行した。この機関誌は中央および地方におけるインドネシア語、地方語研究の発表の場であり、用語委員会で定められた用語を掲載していた。刊行目的としては次の 6 項目が挙げられた。

- (1) インドネシア大学と一般社会の交流を実現する。
- (2) 統一言語およびインドネシア文化を愛する気持ちを育成する。
- (3) 言語、文化に関する一般教養書を言語、文化愛好者に提供する。
- (4) 言語、文化に興味を持つ一般社会人が機関誌に投稿するよう勧める。
- (5) 文化、言語に関する問題の質疑応答の場を提供する。
- (6) 調査、研究の普及を行う。

上記刊行目的を達成するため、この機関は下記の出版物を発行した。

- a. W.J.S.プルワダルミンタによる *Kamus Umum Bahasa Indonesia* (1952)
- b. 隔月機関誌 *Bahasa dan Budaya* (1952)
- c. R.ゴリスによる *Prasasti Bali I, II*(1957)
- d. 用語委員会による医学用語辞典 (1954)
- e. 用語委員会による手芸用語辞典 (1957)
- f. 用語委員会による獣医学用語辞典 (1956)
- g. 用語委員会による技術用語辞典 (1956)
- h. 用語委員会による航海用語辞典 (1956)
- i. 用語委員会による有機、無機化学栽培植物および化学用語辞典 (1956)
- j. 用語委員会による法律用語辞典 (1958)
- k. 用語委員会による教育、指導、精神医学用語辞典 (1958)
- l. 用語委員会による化学用語形成指針辞典 (1958)

上記出版物の中で機関誌 *Bahasa dan Budaya* (『言語と文化』) は 1963 年まで発行されたが、その後 1968 年まで休刊、同年 *Bahasa dan Kesusastraan* (『言語と文学』) と名称変更され、再発行された。W.J.S.プルワダルミンタによる *Kamus Umum Bahasa Indonesia* は版を重ね現在でも出版されている。そのほかの辞典(上記 d から l) は現在は出版されていないが、これらの辞書が基となり新しい用語辞典が作成され、現在の言語の発展に貢献している。

用語委員会は 1951 年 6 月 1 日に言語研究所の文化部に組み入れられ、1952 年には言語・

文化協会の傘下に入った。用語委員会は3～12人から成る16小部門から成っており、委員長を1950～1957年はプリヨノ、1957～1960年はP.A.フセイン・ジャヤディニングラットが、1960～1962年はルキヤティ・ガンダスプロトが務めた。

#### 1. 1. 5. 言語文学協会

1959年6月1日インドネシア大学文学部から分離され、教育文化相令により同省直轄となり、言語文学協会（Lembaga Bahasa dan Kesusastraan）と名称が変更された。初代会長はP.A.フセイン・ジャヤディニングラットで、その後ルキヤティ・ガンダスプロト、モリアル・アフマッドが務め、1966年にはS.W.ルジアティ・ムルヤディへと引き継がれた。本機関は下記8部門から成る。

- (1) 文法部門 — 歴代部長はスラメット・ムルヨノ、T.W.カミル、ヌルディン・アフマッド、バスキ・スハルディ。
- (2) 用語部門 — 歴代部長はモリアル・アフマッド、スリ・ティムル・スラトマン。
- (3) 近代インドネシア文学部門 — 歴代部長はH.B.ヤシン、ルクマン・アリ。
- (4) 古典インドネシア文学部門 — 歴代部長はS.W.ルジアティ・ムルヤディ、サルダント・チョクロウィノト、スラストリ・スルヨアトモジョ・ムナワル。
- (5) 地方語部門 — 歴代部長はS.W.ルジアティ・ムルヤディ、フセイン・ウィジャヤクスマ、スリ・スケシ・アディウィマルタ、ジャユリ、ラムリ・ハルン。
- (6) 辞書部門 — 歴代部長はアントン・ムリオノ、クンタマディ。
- (7) 文書、出版物部門 — 歴代部長はフセイン・ウィジャヤクスマ、スラストリ・スルヨアトモジョ・ムナワル。
- (8) 翻訳部門 — 歴代部長はルキヤティ・ガンダスプロト、フディ、スントリ・スントロ。

また支部はジョクジャカルタ、シンガラジャ、マカッサルに置かれた。

言語文学協会の活動内容は次の通りである。

- (1) インドネシア語、地方語（文法、用語、辞書、文学、方言、翻訳図書部門）の育成と発展。
- (2) インドネシアと地方の言語および文学の調査、研究。

- (3) 教育文化省下の他機関との協力。
- (4) インドネシア語、地方語の言語と文学に関するシンポジウム、セミナー、討論会の開催。
- (5) インドネシア語、地方語の言語と文学分野の情報の提供と指導。
- (6) 出版。

出版物には農業、漁業用語辞典（1960）、経済/財政用語辞典（1960）、インドネシア語一般辞典（*Kamus Umum Bahasa Indonesia*）第2版（1961）、化学、薬学用語英-インドネシア-ドイツ-オランダ語辞典（1965）などがある。

1950年代後半からインドネシアがいかに近代語としてのインドネシア語の充実に力を入れていたかが言語・文化協会時代および言語文学協会時代の多種辞書の編纂からうかがえる。

この言語文学協会となってから言語・文化協会時代の成果を土台にマレーシアとの綴りの統一に向け両国の共同作業が開始され、現在の言語センターに引き継がれている。オランダ人の指導下でなく全メンバーがインドネシア人となったことも特記しておきたい。

#### 1. 1. 6. 言語・文学局

1965年9月30日の「政変」後の1966年11月3日に、言語文学協会は教育文化省の文化総局に組み入れられ、言語・文学局（Direktorat Bahasa dan Kesusastraan）と再編された。本局は次の部門に分けられる。<sup>7</sup>

- (1) インドネシア語部門 — 部長S.E.エフェンディ。
- (2) インドネシア文学部門 — 部長ルクマン・アリ。
- (3) 地方語、地方文学部門 — 部長クンタマディ。
- (4) 外国語、外国文学部門 — 部長フサエリ
- (5) 用語、辞書部門 — 歴代部長はスリ・ティムル・スラットマン、スリ・スケシ・アディウィマルタ。
- (6) 事務部 — 歴代部長はヘルマヌ・マウラナ, S.W.ルジアティ・ムルヤディ。

また活動内容は以下の通りである。

- (1) 文法、用語、辞書、文学、方言、翻訳、図書分野のインドネシア語および地方語の育成と発展。

- (2) 現地調査、セミナー、シンポジウムおよび国内外の各種機関や省下各機関と共同で行う任務を円滑に遂行するための協議。
- (3) 外国語の知識を高めるため、外国文化や文学のインドネシア語および地方語への翻訳、あるいはインドネシア語および地方語から外国語への翻訳。
- (4) 国内外の各種機関、省下の他機関へインドネシア語、地方語、外国語およびその文学に関する問題についての助言、提言、情報。
- (5) 教育、文化活動、特に民族国家のために出版を行い、調査研究結果を保存する。

言語・文学局が行った活動の一つとして綴りに関する情報の普及がある。1967年6月教育文化省綴り委員会は、インドネシア語新綴りを普及、発展させるためにマレーシア政府に招待されクアラルンプールを訪問、帰国後の同年9月27日に同委員会はPWI主催の会議で綴りに関する討論会に参加し、10月29日ジョクジャカルタの中等学校、高等学校教員を対象に綴りに関する講演を行った。さらに委員会は、1969年1月31日から3日間インドネシア教員活動連合（Kesatuan Aksi Guru Indonesia）主催のインドネシア語新綴りに関する討論会に参加した。この綴り情報伝達活動は地方でも行われ、1968年10月28日ジャカルタで、インドネシア大学文学部、インドネシア言語学学会（Ikatan Linguistik Indonesia），ジャカルタ師範大学、言語・文学局が共同でインドネシア語セミナーを共催した。ここでは言語の標準化、文法、言語使用について話し合いがなされた。発表者にはS.T.アリシャバナ、アントン・ムリオノ、サムスリ、ラムラン、ジョコ・クンチョノ、ウマル・ユヌス、A.ラティフ、アフアンディ、ハサン・アフマド（マレーシア）、ハリムルティ・クリダラクサナが顔を揃えた。<sup>8</sup>前述したが、1963年以降休刊していた『言語と文化』を1968年に隔月で再発行することとなり、名称を『言語と文学』に変更した。その他の出版物にはインドネシア語一般辞典第4版、文学関係書がある。

言語・文学局は1963年から1966年まで続いた「マレーシア対決」終結後に再編され、反マレーシア派が多数残る中でマレーシアとの統一綴り作業を再開した。政権もスカルノからスハルトへ交代し、社会状況が一変したため、多くの困難や障害の中で言語の発展活動に従事せざるを得ない時期であった。<sup>9</sup>

#### 1. 1. 7. 国家言語研究所

言語・文学局は1969年5月24日には教育文化相決定書第034/1969号で国家言語研究所（Lembaga Bahasa Nasional）と名称変更された。S.W.ルジアティ・ムルヤディが教



育文化相決定書第 035/1969 号に基づき、1970 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで本研究所  
所長となったが、後のライデン大学出向に伴い、ルクマン・アリが第 2 代所長となった。

本研究所の任務は次の通りである。

- (1) 文法、用語、辞書、文学、方言、翻訳、図書分野のインドネシア語、地方語の育成  
と発展活動を実施する。
- (2) 現地調査、セミナー、シンポジウムおよび国内外の各種機関と教育文化省管轄下の  
他機関との協議会を開催する。
- (3) 教育文化省管轄下の機関、国内外の各種機関へインドネシアおよび地方の言語と文  
学問題に関する支援、情報提供、助言を行う。
- (4) 特にインドネシア国民とインドネシア国家のために教育、文化調査成果を出版、普  
及する。
- (5) 全面的運営を実施する。
- (6) 主要任務の総括のため、教育文化省文化総局に提言を行う。

本研究所は構成は基本的に言語・文学局を踏襲し、下記のとおりである。

- (1) インドネシア語部門 — 部長 S.エフェンディ
- (2) インドネシア文学部門 — 部長ルクマン・アリ
- (3) 地方言語と文学部門 — 部長クンタマディ
- (4) 辞書、用語部門 — 部長スリ・スケシ・アディウイマルタ
- (5) 翻訳部門 — 部長 A.M.アルマシエル
- (6) 事務部 — 部長スリ・スケシ・アディウイマルタ

インドネシアの言語と文学の育成、調査、発展の任務が広範囲になるに従い 1970 年 5  
月 1 日付教育文化相決定書第 038/1970 号でシンガラジャ、ジョクジャカルタ、マカッサ  
ルの支部を拡充再編することになり、それぞれの長にングラ・バグス、ムジャナティスト  
モ、アフマッド・ラーマンが就任した。

本研究所の活動成果は次の通りである。

- (1) ジャカルタの中等学校、高等学校におけるインドネシア語、文学の教授法に関する  
調査。
- (2) 1950—1967 年の中等学校、高等学校のインドネシア語試験問題の調査。この結果  
は研究所誌『言語と文学』の 1972 年特別号として発行された。
- (3) 図書目録の作成

- (4) インドネシア語教授法指導書作成。
- (5) 講演会、討論会、シンポジウムの開催。
- (6) セミナー開催。主なものはプンチャックにおける 1972 年 5 月 2 日、3 日のセミナーである。<sup>10</sup>このセミナーでインドネシア語が文化用語、学術用語、近代技術用語となるための不備を克服するためにはインドネシア語の標準化が不可欠であるという結論が出され、同年 8 月 16 日の完全インドネシア語綴りが生まれた。
- (7) 国立言語機関として MBIM 設立時に、インドネシア側代表となった。
- (8) 研究所誌『ルンバガ』(*Lembaga*) の発行でインドネシア人教員に言語、文学の教授法を伝えた。
- (9) 言語、文学の質の向上のため、職員研修を行い、ライデン大学など海外の機関へも派遣を実施した。

本研究所は、「マレーシア対決」後という政治的背景の中インドネシア国内がインドネシア語、特に新綴りに対する不満から政治問題にまで発展してしまった時期に、前言語育成機関である言語・文学局から任務を引き継いだ。<sup>11</sup>そして事態が収束するのを待ち、急務であった綴りの統一のためプンチャックにおいてセミナーを開催した。その結果 1972 年 5 月 20 日に完全インドネシア語綴り実施委員会が発足し、綴りが発表されるというきわめて重要な時期に任務を遂行した研究所であると評価できよう。

## 1. 2 言語育成・発展センターの誕生と位置付け

1974 年大統領決定書第 44 および 45 号に基づき、1975 年 4 月 1 日国家国語研究所は言語育成・発展センター (*Pusat Pembinaan dan Pengembangan Bahasa*) と改称された。初代所長はアムラン・ハリム(言語専門家、1975—1984 年在職)で、その後アントン・ムリオノ(言語学者、1984—1989 年在職)、ルクマン・アリ (言語専門家、1989—1991 年まで在職)、ハッサン・アルウィ (言語専門家、1991—1998 年在職)、デンディ・スゴノ (言語専門家、1989—現在) と続く。さらに 2000 年には、名称が言語センター (*Pusat Bahasa*) と簡素化された。

### 1. 2. 1 言語育成・発展センターの位置付けと役割

1975 年教育文化相決定書第 079/0 号及び 1980 年教育文化相決定書第 022g/0/1980 号の

変更に基づき、言語育成・発展センターは教育文化省直轄の言語調査・研究、発展分野の任務遂行機関と定められた。<sup>12</sup>しかしながら当初人員不足のため任務遂行は困難な状況であった。民族統一と結束の安定化のためのインドネシア語の普及に関する1991年内務相令第20号、および民族の統一と結束を確立するためのインドネシア語の普及活動強化に関する教育文化相令第1/U/1992号の2令により、各州知事がインドネシア語育成活動に協力することになった。首都ジャカルタ特別市とは1989年2月18日に調印済みであったが、そのほかの州知事とも言語育成活動分野の協力関係を結んだ。これは主に、①正統で適切なインドネシア語の普及に関する調査、啓蒙活動、②情報省、法務省、観光郵政省、電信省など教育文化省以外の省庁における外国語使用方法の整備、③各州に言語調査機関を設置するための地方政府の支援、のためであった。

本言語育成・発展センターは教育文化相が定めた政策に基づき言語と文学の研究<sup>13</sup>、育成<sup>14</sup>、発展<sup>15</sup>を実施する任務をもつ。具体的な機能は、①言語研究・発展部門の技術的政策及び教育文化相の政策を定義づける、②言語研究・発展の実施及び地方における言語研究の実施機関を育成する、③センターの管理業務を実施する、の3点である。

## 1. 2. 2. 言語育成・発展センターの組織

言語育成・発展センターは下記の部署からなる。

- a) 管理部門
- b) インドネシア語、地方語部門
- c) インドネシア文学、地方文学部門
- d) 辞書、用語部門
- e) 言語・文学発展部門

管理部門は、総務課、人事課、財務課に分かれ、書類の作成と送付、施設及び総務、人事、財務など、センターの環境下にある全機関への管理サービスを任務とする。ここでは年間労働プログラムを作成し、言語育成政策の予定を準備する。また一般業務に関連する情報収集、書類作成、写しの保管、会議、施設、人事総務、財務、管理事務、労働計画実施、管理部の労働計画、実施報告作成などの業務を行う。

インドネシア語、地方語部門では言語研究、育成、発展技術と政策の準備、インドネシア語、地方語の基準を作るなどの、インドネシア語、地方語の研究、育成、発展の実施および言語教務に関する任務を遂行する。ここで年間のインドネシア語、地方語研究、育成、

発展活動予定を作成し、インドネシアにおける標準語の調査、研究および情報収集を行う。この方針に基づき、1978年から1993年までに241の地方語の調査を行った。また正統インドネシア語の社会への普及活動、インドネシア語、地方語発展施設の安定を図り、更なる育成、発展を推し進める。そのためテレビでのインドネシア語講座、各地での講演、講座開設、電話でのホットラインの開設などを行っている。

インドネシア文学、地方文学部門では文学の研究、育成、発展技術政策を準備し、文学の研究、育成、発展活動を実施するなど、インドネシア文学と地方文学の研究、育成、発展の実施及び文学全般に関する任務を負う。ここでは年間プログラムを作成し、古典文学の調査、情報収集、近代文学研究、現代文学の執筆、文学作品の評価、翻訳、文学者養成機関の準備、文学に関する情報の準備、インドネシア文学および地方文学に関連する書類の保護などを行う。

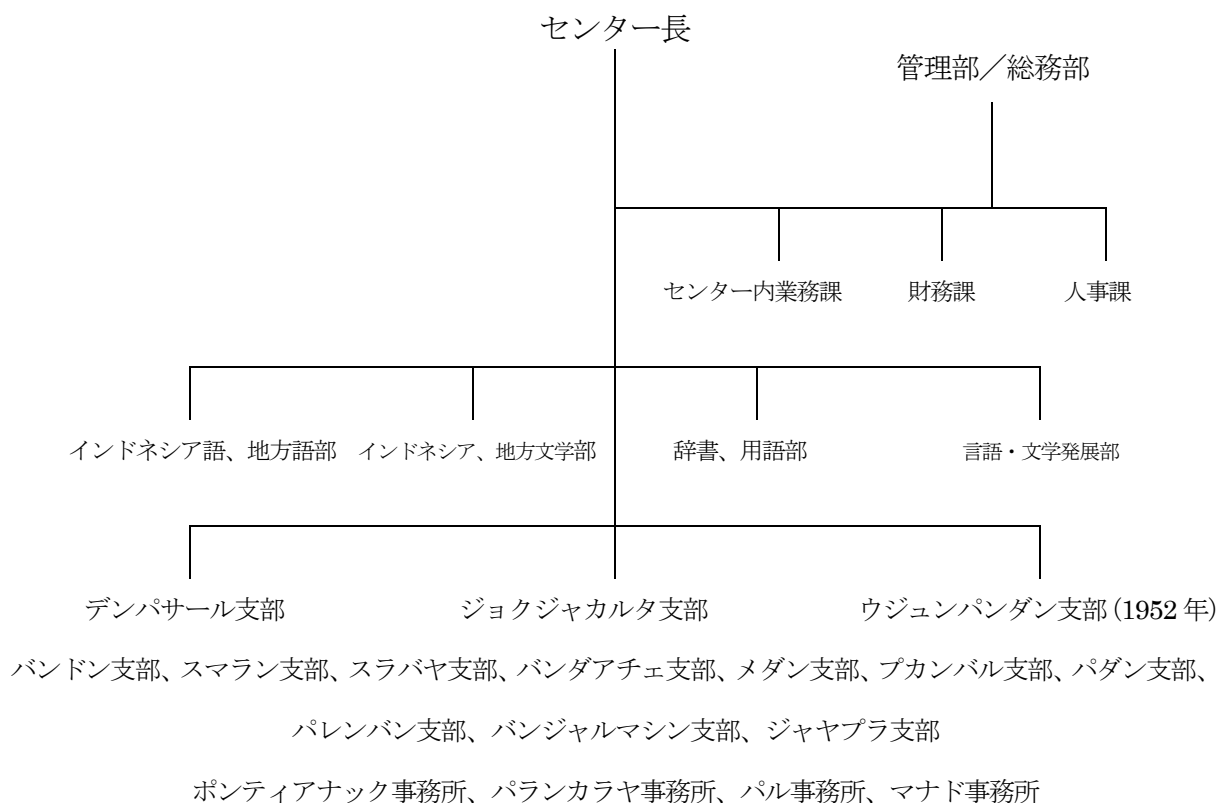
辞書、用語部では辞書、用語作成技術政策の準備、辞書及び百科事典編纂のための辞書学、用語学の研究、育成、発展活動など、辞書編纂のための単語、用語の調査、育成、発展活動を実施する。ここでは年間プログラムを作成し、一般あるいは専門辞書、2言語辞書、百科事典の編纂業務のための調査および言語ストックの網領化、辞書学分野の社会への情報サービス、情報収集、インドネシア語、地方語および諸学術分野に関連する用語発展機関の準備、用語の統一、標準化のため言語協力の実施、インドネシア語、地方語の単語の進化・発展、辞書、用語に関連する書類の保管と保護を行う。また辞書に関して、*Kamus Umum Bahasa Indonesia* (プルワダルミンタによるインドネシア語一般辞書)、1983年には *Kamus Bahasa Indonesia* (インドネシア語辞典[62.000語])、1988年 *Kamus Besar Bahasa Indonesia* (インドネシア語大辞典[72.000語])、同1988年 *Tata Bahasa Baku Bahasa Indonesia* (インドネシア語標準文法) が出版された<sup>16</sup>。これらの成果は、インドネシア語の近代言語としての成熟を物語るものであり、今日社会的にも広く普及していることがうかがえる。

言語、文学発展部門では、言語、文学発展情報と技術政策の準備と実施、翻訳用文学作品の選定、研究・調査結果の出版など、インドネシア、地方、外国の言語および文学の発展を実施し、言語発展機関としての図書館を提供する。ここで年間プログラムを作成し、直接あるいは間接的な社会への情報サービス活動、情報収集、国内外の言語、文学関連の他施設、専門組織および情報コミュニケーション網との協力関係の育成、言語、文学情報提供の中心としての図書館の運営と育成、言語・文学に関連する書類の保管と保護などを

行う。言語育成・発展センターの図書館には1998年現在で70,316種類、100,437冊の蔵書がある。このうち70%が言語、文学関連の印刷物（書籍、雑誌、地図、新聞）および非印刷物（マイクロフィルム、カセット、ビデオ、テープ、写真）である。

1975年にはジャカルタに62名、ジョクジャカルタ12名、デンパサール10名、ウジュンパンダン12名の職員からなっていたが、1998年にはジャカルタ247名(内専門スタッフは159名)、ジョクジャカルタ62名(内専門スタッフは31名)、デンパサール51名(内専門スタッフは34名)、マカッサル47名(内専門スタッフは24名)が勤務しており、全体で毎年20名ほど職員数が増加している。2005年8月現在では、ジャワにはジョクジャカルタ、バンドン、スマラン、スラバヤに各支部、バリ、西ヌサトゥンガラを管轄とするデンパサール支部、スマトラにはバンダ・アチェ、メダン、プカンバル、パダン、パレンバン各支部、カリマンタンにはバンジャルマシシ支部、ポンティアナック事務所、パラカラヤ事務所、スラウェシにはウジュンパンダン支部、パル事務所、マナド事務所、パプアにはジャヤプラ支部が置かれている。(以下の図を参照)

図1 言語センターの組織図(2005年現在)



(*Pusat Pembinaan dan Pengembangan Bahasa* に基づき筆者作成)

上記支部の活動内容は、①言語、特に地方語の調査。②文学、特に地方文学の調査。③管理、総務、である。

1998年まで支部はデンパサール、ジョクジャカルタ、ウジュンパンダンにしか置かれておらず、中央が地方語、地方文学の調査・研究についても指示を与えていた。しかし近年、言語政策により地方語、地方文学の保護に焦点が当てられ、各地方での調査・研究が促進された。そこで地方事務所を支部に格上げし、各支部に業務を行わせることとなった。しかし予算不足のため、調査・研究結果の出版数が500部と限られているため、広く社会に普及させることが困難であるという問題を抱えている。

### 1. 2. 3 他機関との協力関係

言語育成・発展センターは、国内においてはインドネシア語およびインドネシア文学の質的向上、社会への普及と安定のため政府および民間の機関との協力関係を強化している。代表的なものとして、ジャカルタ特別市とは1989年2月18日街頭の宣伝、看板、交通標識におけるインドネシア語の使用について外来語起源のものも含めて共通の綴りとした。その他インドネシア国営テレビ放送での週1回のインドネシア語育成番組、またラジオでの週2回の「インドネシア語大好き」(Aku cinta Bahasa Indonesia)というインドネシア語育成番組を行っている。

1989年11月7日には国防総省と協力し、国内での正しいインドネシア語使用の社会化の強化を行った。さらに1991年内務相指針第20号で国内の全州知事、県知事にインドネシア語育成実施の指示が出された。言語育成・発展センターは、1989年のジャカルタとの協力関係から始まり1997年2月24日のパプアとの協力まで8年間に27州知事と、①看板、交通標識のインドネシア語の訂正、②地方政府公務員の語学力の向上、③地方での支部設置の支援の3点に関し、協力関係を結んだ。その他インドネシア大学文学部とは言語会議の開催および研修を通し、言語育成・発展センター専門家の質の向上面で協力関係が持たれた。他の高等教育機関とも研究、調査活動や会議開催および教育者/研究者の育成、用語集および辞書の作成面で協力関係を結んだ。また本センターはジャカルタのチキニ地区にある文化施設タマン・イスマイル・マルズキ内にあるH.B.ヤシン文学館に資金援助を行っている。国家法律育成局(Badan Pembinaan Hukum Nasional)、工業省、交通省、観光・郵政省、電信省とは辞書編纂面で、鉱業・石油・ガス省、国家電力公社とは用語作成面での協力、青年・スポーツ省とも協力関係を結んでいる。その他民間企業ともインドネシ

ア語使用面、用語面などで協力関係を結んでおり、これら広域な協力関係は言語育成・発展センターにとり用語面で辞書作成の資料となり、一方企業や各省庁にとってはインドネシア語研修を受けることができるという相乗的成果をあげている。

また国外との協力関係では、ライデン大学とインドネシア語学発展プロジェクト I(1977-1985)、インドネシア語学発展プロジェクト II (1988-1994) の共同プロジェクトに調印した。1988年1月28日オランダと大学院教育、図書及び辞書のデータバンクの自動化、専門家の研修、翻訳、出版事業を通じた言語関係図書の発展などについて協力関係を結んだ。これらプロジェクトでは人材、設備面のインフラの強化、専門家の交換、奨学制度などが実施されており、一時中断はあったものの現在もこの協力関係は継続されている。対外的に最も重要な協力関係は1972年マレーシアとの共同言語機関であるインドネシア・マレーシア言語審議会(MBIM)の設立、1985年にブルネイ・ダルサラムが加わり名称変更されたブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会(MABBIM)である。MABBIMは毎年当番制で会議が開催されるが、3年に1度のインドネシアの当番年には言語センター(Pusat Bahasa、2000年に言語育成・発展センターから改称)が中心となって会議、セミナーを実施することになっている。MBIMおよびMABBIMに関しては第五章で後述する。

## 1. 2. 4 研究、出版

### (1) 研究活動

言語育成・発展センターは政治、経済、科学、技術、文化などの幅広い観点から近代インドネシア社会生活における諸要求を満たすインドネシアの言語、文学の発展を推進するため、あるいは国家的財産としての地方語、地方文学を保存し、インドネシアの言語、文学の発展の源として利用するために研究活動を行うことを目的としている。特に言語、文学分野の研究は、①標準化のための言語分野の調査、②インドネシア文学作品の研究、③消滅の危機に直面している地方語の目録作成、④地方語の文法、辞書作成、以上の4点を重点項目とし、高等教育機関と共同で行っている。

インドネシア語およびインドネシア文学研究は1977年から1998年までに472の言語研究(論文および報告)と182の文学研究(論文および報告)プロジェクトが実施された。また地方語および地方文学研究は支部の指導下で行われることが多く、

1975年から1998年までに241言語について1,183の言語研究、464の文学研究がなされた。インドネシア語および地方の言語、文学研究は毎年約30種類行われ、言語や文学発展の参考資料となっている。1975年から1998年までの間に小さいものを含めると121,106の研究報告がなされた。<sup>17</sup>

## (2) 出版物の作成と編纂

①綴り、用語など、言語関連の指導書、②辞書、文法書、③言語調査資料、④言語関連文献リスト、⑤インドネシア、地方文学書の編纂活動を中心として進めている。

1975年から1997年までに7辞書、104種の二言語辞書（インドネシア語－地方語）、117種の学術辞書および包括的用語集、29種文法書（インドネシア語、地方語）、17調査資料、33指導書/案内書、1法典、2インドネシア紹介本、文学百科事典、1文学史、42言語・文学情報書の作成および編纂を行った。

## (3) 翻訳

外国の言語、文学関連書を翻訳し、これを講読することにより国内の専門家の質的向上が期待されている。翻訳は英語、フランス語、オランダ語の書物からのものが多い。これは言語育成・発展センター独自あるいはライデン大学などとの共同作業によるものが多い。独自のものも含め、1998年までに67種類の翻訳が行われた。

## (4) 会議

言語、文学に関連する講演会、討論会、セミナー、協議会、会議を言語・文学発展のため開催する。1975年から1997年までに言語政策セミナーなど112の国内会議、1978年、1983年、1988年、1993年、1998年、2003年のインドネシア語会議、1975年第3回アジア国語協会会議（Association for Asian National Languages [ASANAL]）、1980年第五回 ASANAL、1981年第六回 ASANAL、1981年の第三回国際オーストロネシア語会議（Konferensi Internasional Bahasa-Bahasa Austronesia）、1972年から毎年開催されているMABM、MABBIMなどの国際会議を開催している。

## (5) インドネシア語普及活動

これに関しては、①国語を肯定的に受け入れる言語態度の指導と育成、②正しく適切なインドネシア語使用意欲の高揚、③インドネシア語使用の質と規律の向上、以上の3点を中心に実施されている。指導に関してはインドネシア語を使用してい



る一般社会、政府機関および民間企業の職員、教育・言語専門家などを対象に 1972 年の完全インドネシア語綴り発表前から実施しているが、1975 年には再組織化され、特に 1980 年言語月間誕生後は活動が頻繁になった。研修会場は主に言語育成・発展センターが用いられ、1984 年から 1998 年までに学校、政府機関、民間企業、高等教育機関など 290 の機関で 875 回行われた。

他機関との共同普及活動として、1975 年から 1997 年まで 1900 回に及ぶ国営インドネシアテレビ局、ラジオ局との共同作業、その他地方政府、非政府機関、学校、高等教育機関、教育文化省地方局とも共同で普及活動を行っている。

間接的な普及活動として、電話や手紙による質問への回答、および年間 600 件ほどの *Masalah Bahasa yang Patut Anda Ketahui* (あなたの知っている言語問題)、*Lembar Komunikasi* (コミュニケーション報告)<sup>18</sup>などの出版物を通しての回答などが挙げられる。

#### (6) 出版

出版は諸活動の成果の保存、文化遺産の永久保存、言語・文学情報の普及のために行われる。雑誌では主なものに 1975 年から 3 ヶ月に 1 度出版される『言語と文学』(*Bahasa dan Sastra*)、一般向け言語の使用法リーフレットである *Lembar Komunikasi*、年 4 回発行の言語育成・発展センター図書館所有の言語関連書籍に関する言語研究者向け情報誌 *Informasi Pustaka Kebahasaan*、調査雑誌 *Seri Penyuluhan* がある。その他不定期に手引書、案内書、辞書の編纂が毎年約 15 種類なされ、社会へ普及している。現在までの主要出版物には *Kamus Umum Bahasa Indonesia* (インドネシア語一般辞典)、*Kamus Bahasa Indonesia* (インドネシア語辞書)、*Kamus Besar Bahasa Indonesia* (インドネシア語大辞典)、*Tatabahasa Baku Bahasa Indonesia* (インドネシア語標準文法)、*Pedoman Umum Ejaan Bahasa Indonesia Yang Disempurnakan* (完全インドネシア語綴り一般指導書)、*Pedoman Umum Pembentukan Istilah Bahasa Indonesia* (インドネシア語用語形成一般指導書)、*Pedoman Surat-Menyurat* (文書法指導書)、*Pedoman Tata Istilah* (用語規則指導書) などがあるが、その中で最も重要なのが 1988 年のインドネシア語大辞典とインドネシア語標準文法である。

### 1. 2. 5 職員教育

本センターの職員の質を向上するため毎年言語学、文学、辞書学、社会言語学、方言学、翻訳、比較歴史言語学、形態学、構文法など分野別に研修を行い、また奨学制度を利用し積極的に修士、博士課程での研究も支援している。また国内外での言語会議に進んで参加させ、センター自体の質の向上に努めている。

### 1. 2. 6. 言語月間

1980年以來毎年10月に「青年の誓い」記念日の一環として言語月間が設けられている。これはインドネシア語と文学の社会への浸透を一層高める目的で言語育成・発展センターが行っている活動で、1989年には「言語・文学月間」と名称変更され、毎年1ヶ月間にわたり行われるようになった。主な活動内容は5年に1度ジャカルタで開かれるインドネシア語会議（Kongres Bahasa Indonesia）を初めとする諸言語会議、弁論大会や詩の朗読会などの言語大会、説明会、出版、書籍の即売会、当センター開放などである。

### 1. 2. 7. 表彰

言語、文学分野で貢献した人物の表彰を行う。これまでにW. J. S. プルワダルミンタ、アムラン・ハリム、アントン・ムリオノ等インドネシア語発展の功労者である言語学者およびウイン・カルジョ、スタルジ、アリフィン・ヌール、W.S.レンドラなどの文学者や詩人をはじめ、スポーツマン、映画関係者などの一般社会人、あるいは作品に賞が与えられている。

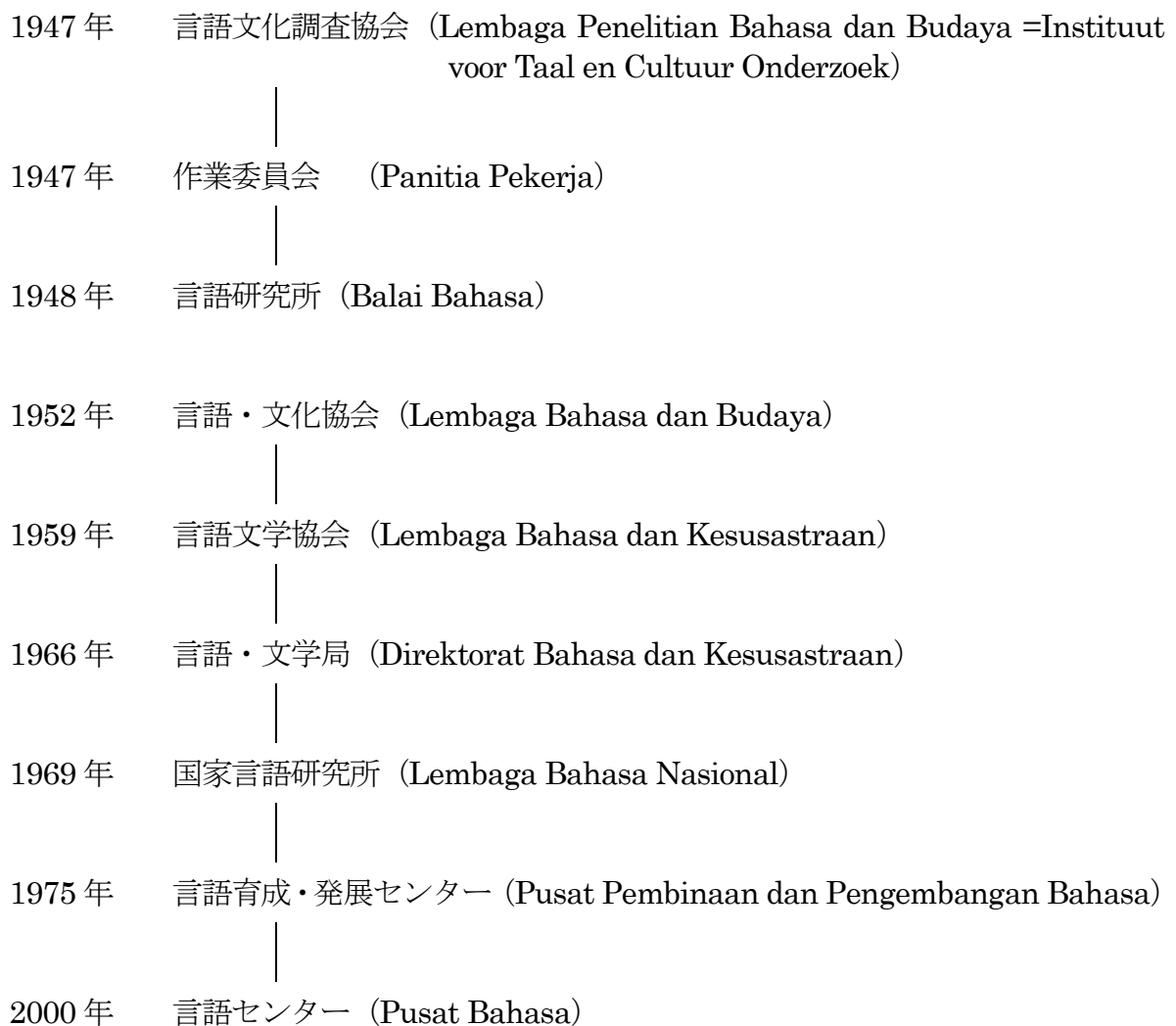
### 1. 2. 8. インドネシア語能力検定試験

1998年に導入が開始された。現在まで数千人が受験しておりそのうち外国人の占める割合は1割である。評価は最優秀（816－900点）、優秀（717－815点）、良（593－716点）、適当（466－592点）、中間（346－465点）、劣（247－345点）、限界（162－246点）に分類される。現在まで700点以上を取った受験生はおらず、外国人受験生の最高得点は500点強である。試験内容はリスニング（20分）、文法（20分）、読解（45分）の3科目が基本で、この他作文（30分）、会話（15分）も加えることができる。以上から本検定試験は読む、聴く、文法が中心となっていることが分かる。<sup>19</sup>

本検定試験は毎月第2水曜日午前9時からジャカルタ、アチェ、プカンバル、メダン、

パダン、スマラン、バンドン、ジョクジャカルタ、スラバヤ、デンパサール、ポンティアナック、バンジャルマシン、パランカラヤ、マカッサル、メナド、パル、パプアの各支部および事務所で行っており、20名以上集まれば企業、教育機関、政府機関などでも実施することができる。

以上本節で検証した独立後から今日までのインドネシアの国語研究機関の変遷を整理すると以下の通りとなる。



## 第二節 マレーシアにおける国語発展、育成機関

マレーシアでは独立以前、マレーの言語および文学研究機関はイギリス植民地政府が設立した図書研究所 (バライ・プスタカ [Balai Pustaka]) であった。これは民衆のための

言語と文学の発信機関ということであったが、実際には植民地政府の統制下にあり、自由な思想の下で活動することは不可能であった。1950年代に入り、ASAS'50を中心に政治や思想に縛られない、新しい言語・文学研究機関の設立が望まれた。またバライ・プスタカという名称は活動内容と一致していないので名称変更の必要ありと1956年第三回言語・文学会議で提唱された。<sup>20</sup>独立後のマレーシア語の発展、特に用語作成および言語政策は後に下記の言語・文学協会(Dewan Bahasa dan Pustaka)に一任された。<sup>21</sup>

## 2. 1 言語・文学協会の誕生

1956年6月22日ウルク・アブドゥル・アジズを長とし、20名で構成された言語協会(Lembaga Bahasa)が、マレー語を国語、公用語として発展させる任務を負いジョホールに設立された。同年9月16日から21日まで第三回マレー言語・文学会議が開催され、その中で国語研究機関の設立が唱えられた。言語協会は1957年7月に活動の拠点をより便利な首都クアラルンプールへ移し、この地で8月31日の独立を迎え、10年後に唯一の公用語となる国語としてのマレー語を育成する事となった。1959年8月、言語協会は法制化された機関となり、大幅な権限を得る事となった。これが言語・文学協会の誕生である。言語・文学協会は言語、文学の育成と発展プログラムの作成、出版、販売の権利を得、2020年を目指しマレー語を世界の主要言語にすることを表明した。これはマハティール首相の2020年までにマレーシアが世界の先進国の仲間入りを果たすというナショナルプロジェクト構想、いわゆる「ワワサン2020」に歩調を合わせたものである。1962年1月31日には組織拡大のため建物を移転した。

1977年には東マレーシアのサバ州のコタキナバルとサラワク州のクチンにも支部を置くことになった。

## 2. 2 言語・文学協会の組織

言語・文学協会の運営は教育相が指名した理事長、教育省事務次官および教育局長、財政相が指名した財務担当者、諸侯(スルタン)会議により指名された人物、教育相が指名した10名の計15名からなり、このメンバーが教育相の承認を得た後言語・文学協会の所長を選出する。

(1) 所長職

- 1. 1 サバ支部長
- 1. 2 サラワク支部長
- 1. 3 企画、総務部
  - 1. 3. 1 総務課
  - 1. 3. 2 法制課
  - 1. 3. 3 運営機関秘書課
- 1. 4 会計監査部

(2) 副所長（言語と文学担当）

- 2. 1 言語部
  - 2. 1. 1 言語調査課
  - 2. 1. 2 用語課
  - 2. 1. 3 辞書編纂課
  - 2. 1. 4 言語実施課
- 2. 2 文学部
- 2. 3 マレー文書センター
- 2. 4 百科事典部

(3) 副所長（運営と出版担当）

- 3. 1 運営、実施部
  - 3. 1. 1 管理、厚生課
  - 3. 1. 2 コンピューター課
  - 3. 1. 3 訓練課
  - 3. 1. 4 建設、実行課
  - 3. 1. 5 在庫、契約課
  - 3. 1. 6 安全課
- 3. 2 出版部
  - 3. 2. 1 一般物出版課
  - 3. 2. 2 教科書出版課
  - 3. 2. 3 翻訳課
  - 3. 2. 4 雑誌課

- 3. 2. 5 デザイン課
- 3. 2. 6 印刷前工程課
- 3. 2. 7 国際著作権
- 3. 2. 8 印刷課
- 3. 2. 9 出版調整化
- 3. 2. 10 宗教、イスラム文明プロジェクト課
- 3. 3 財政部
- 3. 4 商業部
  - 3. 4. 1 流通課
  - 3. 4. 2 宣伝課
  - 3. 4. 3 市場課

## 2. 3 2020年を目指した戦略的計画

言語・文学協会ではマハティール首相が提唱した「ワワサン 2020」に足並みをそろえ、2020年を目指しマレーシア語を国際社会の中の主要言語にすべく活動を重ねているが、その主な目標を見ておこう。<sup>22</sup>

### A. 実施面

- 1) 国語を発展させ、その内容を豊かなものにする。
- 2) 国語による文学の才能を進展させる。
- 3) 国語及び他言語の文学、調査、書籍の印刷、出版あるいはその補助。
- 4) 国語として適切な用語の作成および綴りと発音の統一。

### B. 理念

マレーシア語を通しての国家、国民の育成。

### C. 展望

マレーシア語を世界における主要言語の一つとする。

### D. 使命

マレーシア語を国民文化発展の中の権威的な学術語とする。

### E. 標語

言語は国民・民族の精神である。

## F. 言語・文学協会内部の規約

- 1) 協会のビジョンを理解し、創造する。
- 2) 協会のイメージを守り、高める。
- 3) 成果と質を重視する。
- 4) 協議協力し業務を行う。
- 5) 清潔で印象的な仕事を重視する。
- 6) 賢明、公平、信頼、正直、誠実な態度で任務を遂行する。
- 7) 各部長は部下を指導する。
- 8) 職員は自らを律する。
- 9) 学問の研鑽。
- 10) 労働は祈りである。

### 2. 4 マレー語キャンペーン

言語・文学協会は、独立後の国語でありかつ公用語となったマレーシア語を育成し社会に普及する役目を担い、その普及をキャンペーン活動を展開した。1960年から1966年まで“Kenal dan Cinta”(知って、愛する)をスローガンに全国民の参加により年1度マレーシア語のキャンペーンを行った。これはマレーシア語による作文コンクール、講演会、ラジオ、新聞、テレビなどのマスコミを使ってのマレーシア語の講義などで、マレーシア語によるポスターが掲げられた。1967年には「1967年国語法」が發布され、マレーシア語が唯一の公用語となった。以来マレーシア語は学術文化用語、科学・技術用語として発展し、確固たる位置を占めることとなった。しかしながらマレーシア語が国語としての地位を築いた後も、政府は非マレー系国民の言語と文化の地位の保証を行った。

このような状況の中 1987年には教育相が先導し、マハティール首相も支援を行い、“Cintailah Bahasa Kita.”(自国語を愛せ)運動が展開され、講演会、フォーラムなどが開かれ、1998年まで続けられた。1999年からは「民族文化の基本であるマレー語」をモットーに国語・文学月間キャンペーンが行われ、<sup>23</sup>現在も大規模に引き継がれている。将来的にはマレー語を世界語にすることを目標とし、言語・文学協会は海外で開催される言語学関係の国際会議、セミナーなどに参加している。

## 2. 5. 長期プロジェクト

短期で行われるセミナー、会議、研修などとは別に完了までに長期間を要するプロジェクトがある。この長期プロジェクトには文法、用語の整備、マレーシア語の社会への浸透、マレー語の歴史研究、データベース作成などがあげられる。これらは辞書や指導書の編纂・改定、文法の標準化、用語作成、言語の発展と育成計画に貢献することが期待される。

### 2. 5. 1 綴り

独立前の1950年代初めからインドネシアとの綴りの統一がASAS'50を中心に望まれていた。1972年に綴りの統一が実現し、以後インドネシア・マレーシア言語審議会(MBIM)で必要に応じた修正が行われた。その成果を言語・文学協会は下記の通り出版し、社会に伝える役割をした。また1981年と1988年にマレーシア語綴表を出版した。これにより地方毎の綴りの相違が減少し、現在では全国で綴りが統一された。また1988年にマレーシア語標準発音一般指導書を出版した。これはインドネシアとの共同作業によらず、マレーシア独自のもので、教育省およびマレー言語学会の協力によるものである。またこの一般指導書は1988年以降政府、学校教育の場で使用され今日に至っている。1986年、1987年、1993年に完全ジャウイ綴り一般指導書が出版された。これは1949年のザーバによるジャウイ綴り<sup>24</sup>に代わるものとなった。インドネシアではジャウイ文字は一般には使用されていないがマレーシアでは根強く残っているのが特徴で、1988、1989、1992年にローマ字 - ジャウイ綴り表も出版された。

### 2. 5. 2 文法

1993年初版文法書が出版された。これは政府の認定を受けた文法書であり、これにより文法が標準化された。一方1988年にインドネシアで出版された文法書はインドネシア政府の認定を受けていない。

### 2. 5. 3 用語

1957年以来言語・文学協会は用語作成作業を開始した。国立用語委員会(Jawatankuasa Istilah Jawatan dan Jabatan Kerajaan) および科学・技術用語委員会(Jawatankuasa Istilah Sains dan Teknik) を設立し、各種学術用語の収集も開始した。



1972年12月29日設立のインドネシア・マレーシア言語審議会による用語作成一般指導書の完成後、1975年から制度的に用語の作成を開始した。同年3月末までに18の用語委員会が設けられ、147,341語が作成された。各委員会は、①マレーシア語にある用語はそのまま使用する、②マレー半島にない用語はインドネシア語から選ぶ。これはマレーシア語とインドネシア語を統一したいとする希望があったからである。インドネシア語の用語が適当でない場合は新用語を作成する、の2条件の下で少なくとも週1回会議を開き、用語作成に当たっていた。

1994年に言語・文学協会は、マレーシア語用語集を出版した。これまで65万語の用語を集め、辞書及び用語集が150種ほど出版された。またローマ字とジャウィ文字によるものが出版された。1972年からMBIMでインドネシアと共同で(1985年からはブルネイ・ダルサラム、インドネシア、マレーシアの3カ国により)用語作成が行われており、現在も用語作成作業は継続されている。2000年3月には約100万語の科学技術用語作成で196種の用語集を出版した。

## 2. 5. 4 インドネシアとの言語分野の共同作業

ブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会(MABBIM)においてインドネシアと共同で用語作成を行っており、その成果が辞書という形で社会に普及していく。マレー語常任委員会(Jawatankuasa Tetap Bahasa Melayu[JKTBM])がこの代表機関となっており、辞書の編纂も進められている。

マレーシア語に関する辞書は下記のとおりである。

- 1970年 *Kamus Dewan* 初版 (28,000語)
- 1975年 *Kamus Bahasa Malaysia Edisi Pelajar* (学生向けマレーシア語大辞典)
- 1979年 *Kamus Dwibahasa* (英語 - マレーシア語)
- 1984年 *Kamus Dewan* + 追記
- 1987年 *Kamus Pelajar Bahasa Malaysia* (マレーシア語学生辞典)
- 1989年 *Kamus Dewan* 第2版
- 1988年 *Kamus Rendah Dewan Bergambar* (絵辞典)
- 1992年 *Kamus Inggeris-Melayu Dewan* (最も包括的な辞書で全38000語、5万例を2言語で記載している)
- 1994年 *Kamus Dewan* 第3版 (35000語を記載)

この他現在進行中の辞書も存在する。

*Kamus Besar Bahasa Melayu Dewan* (マレー語大辞典)

*Kamus Istilah* (用語辞典)

*Kamus Melayu-Inggeris* (マレー・英語辞典)

*Kamus Inggeris- Melayu Dewan Edisi Ringkas* (簡約版英語・マレー語辞典)

*Kamus Dwibahasa* 第2版

また言語以外の各専門分野の辞書も編纂されている。

1982年 *Kamus Hidrogeologi* (水文地質学)

1986年 *Kamus Hidrologi* (水文学辞典)

1988年 *Kamus Istilah Sains Am* (一般科学用語辞典)

1989年 *Kamus Biologi KBSM* (中等教育新カリキュラム生物学辞典)

1990年 *Kamus Perhutanan* (林業辞典)

1991年 *Kamus Perakaunan* (会計学辞典)

1991年 *Kamus Mekanik Gunaan* (応用工学)

1990年 *Kamus Kimia KBSM* (中等教育新カリキュラム化学辞典)

1991年 *Kamus Perubatan* (医学辞典)

1991年 *Kamus Hidrometeorologi* (水文気象学)

1992年 *Kamus Fizik KBSM* (中等教育新カリキュラム物理学辞典)

1993年 *Kamus Ekonomi* (経済学辞典)

1993年 *Kamus Ekologi* (生態学辞典)

*Kamus Meteorologi Perhubungan* は現在編纂中である。

## 2. 5. 5 マレーシア語の社会への普及

言語・文学協会は、マレーシア語を普及するため、下記3種プログラムを実施している。

### 1) マレーシア語安定プログラム

特に民間の各部門でのマレーシア語使用の発展と促進のため講習会、講演会などを開催する。講習会は当初公務員向けに夜間行われていたが、1964年には遠隔地に在住の公務員向けに昼にも行われるようになった。1970年以降一般向けの講習会も開かれるようになった。テレビ、ラジオによるマレーシア語講習も1965年から1975年まで実施された。

## 2) マレーシア語促進活動プログラム

政府、学校、企業などと共同でフォーラム、討論会、セミナーなどの言語活動を支援している。

## 3) 言語指針プログラム

マレーシア語使用に関するパンフレット、手引書を出版する。

## 4) 国語月間

毎年 9 月に国語月間を設け、セミナー、会議、演説、討論会、作文、翻訳、演劇、詩朗読大会、展覧会などを開催する。

## 2. 6 古典、近代マレー文学研究

マレー文学の安定と普及のため、詩の朗読会、短編小説・ドラマの募集、講演会、フォーラム、討論会、セミナー、会議、ザーバ記念講演会、文学月間を行い、マレー文学国際会議を主催する。

1957 年のザーバによる翻訳本 *Anak Raja dengan Anak Papa* (王子と乞食) が初めての出版本であり、以来毎年 600 種類以上を出版しており、70%が初版本である。

## 2. 7 出版・印刷

言語・文学協会は出版のみでなく、独自の印刷会社を有し、自出版物のほか、民間の出版社による教科書および参考書、大学との共同出版物も印刷している。

1972 年には 2 台の印刷機で印刷を開始し、1975 年になるとマレー系印刷会社保護のために言語・文学協会の輪転機使用を許可し、そのための施設拡大を行った。1982 年には印刷部門を独立させ、200 人の従業員を有することになり、年間 300 万から 400 万冊の印刷、つまり全国の 25%の書籍の印刷を行っている。

言語以外に文学、翻訳本、教育、宗教、哲学、各種学術部門の書籍の出版を行っている。1957 年から 1967 年の 10 年間に、初等教育から高等教育までの教科書および科学技術関連書を 500 種類 (内 14 は歴史、地理、科学、数学などの翻訳本) 2500 万冊を出版した。また公務員のマレーシア語の習得を安定させるため、公務員向けに国語講習 (*Kursus Bahasa Kebangsaan*) I、II、III、初心者用マレーシア語 (*Bahasa Malaysia: A Programmed*

*Course for Beginners*)、マレー文法の紹介 (*An Introduction to Malay Grammer*) などが出版された。翻訳本に関しては高等教育用各学術分野の書籍、純文学、哲学書、一般書をマレーシア語から他言語へ、あるいは外国語からマレーシア語への翻訳が行われている。1980年には500種類のインドネシアの高等教育用書籍がマレーシア語へと翻訳された。

2003年には全国で年5,000種類の書籍が出版されており、この内言語・文学協会のものは500種類でその中の200種類が言語に関するものである。また辞書は5年に1度改訂を行っている。

言語・文学協会からは書籍以外に下記の雑誌も出版している。

月刊誌— *Jurnal Dewan Bahasa* (言語)、*Dewan Sastera* (文学)、*Dewan Masyarakat* (社会)、*Dewan Siswa* (大学生)、*Dewan Pelajar* (学生)、*Dewan Budaya* (文化)、*Pelita Bahasa*

定期刊行誌— *Jurnal Undang-Undang Malaysia* (マレーシアの法律)、*Malay Literature* (マレー文学)

また出版に付随するカレンダー、パンフレット、カタログ、年報、展示会、グッズなどのデザインも行っている。

出版と同時に国際著作権法を遵守し、著者の権利を保護している。

## 2. 8 マレー文書センター

1993年、言語・文学協会の中にマレー文書センターが設立された。本センターの目的は、①次世代のためにマレー文学や伝統的学問を保護する、②言語、文学、マレー文化および言語・文学協会の出版物の研究、調査、育成、発展の需要を満たす、③各種コレクションの完備と情報技術を通じた国内外の研究のため、マレー世界と関連する情報の提供および普及用に、古文書や種々文書を書籍、マイクロフィルム、ビデオ、フィルム、写真、スライド、CD-ROMなどの形で保管し、研究者に公開している。

一般に言語育成機関は、言語の社会への普及活動、言語・文学に関する調査・研究および調査・研究の結果を出版するというものであるが、言語・文学協会は、言語機関、文学機関、出版機関としての役割の他、書籍販売、印刷会社の営業も行っている。印刷会社に関しては本協会の出版物ばかりでなく、マレー系の小規模出版社に印刷機の使用を許可し、

出版社の保護も行っている。これはインドネシアの言語センターと大きく異なる点である。

## おわりに

本章では、インドネシアの言語センターおよびマレーシアの言語・文学協会について考察した。両機関ともそれぞれ教育文化省、教育省の下に組織され、政府が承認した唯一の言語・文学育成機関であり、言語・文学に関する全ての活動を行っている。その活動は多岐に涉り、言語・文学の調査・研究、会議、セミナーの開催、研修、指導、普及などであり、国語の育成、発展および普及の推進の中心的役割を果たしている。

両国の言語研究機関の組織を比較してみると、インドネシアの言語センターはセンター長の下に管理部門、言語部門、文学部門、辞書・用語部門および言語発展部門が置かれ、主に言語と文学、辞書・用語およびその発展を中心に活動している。

一方マレーシアの言語・文学協会は会長、副会長の下にそれぞれ異なった部が置かれ、さらに課として細分化されている。言語部、文学部と同等に出版部があることがインドネシアの言語センターと大きく異なる点である。マレーシアでは出版部において印刷された書籍を言語・文学協会の売店や一般書店で販売しているが、インドネシアでは出版部が存在せず、また営利機関ではないため小部数を印刷し、インドネシア語大辞典、標準インドネシア語文法など一部書籍を除き、それらは一般書店では販売されず、関係機関に無料配布している。

両機関ともに正統国語の育成、普及および定着に力を注いでいる点では共通している。育成に当たっては国語に関する調査・研究を行い、あるいはその援助を行っている。

一方ではブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会 (MABBIM) <sup>25</sup> などの組織で新用語を作成し、国語の質の向上に努めている。また海外の研究機関との共同研究や交流を通し、国語の質的向上を図っている。

普及に関しては上記新用語を新聞、インターネットおよび書籍によって広く社会に紹介している。また正しい国語普及のため、国語担当教員や正統国語を使用しなければならない公務員あるいは民間会社を対象に講習を行っている。また国語月間を設け学生や一般人を対象に国語に意識的に触れ、興味を持たせる機会を設けている。

対外的にはマレー語国際審議会 (MABM) <sup>26</sup> 等の国際会議を主催し、マレーシア語の世界への普及に努めている。

インドネシア語の定着に関しては、インドネシアの言語センターで検定試験の実施を開始した。インドネシア語の TOEIC 版を目指し、国内は勿論のこと 2008 年から特定の国の外国人就労者および外国人留学生を対象に実施する予定となっている。これはインドネシア国内で就労、学習するすべての外国人がインドネシア語でインドネシア人と意思疎通を図れるようにする、と言うのが「建て前」となっている。

以上のように言語センターおよび言語・文学協会はともに国語の発展、普及に努めているが、一つ共通の問題を抱えている。それは両言語育成機関とも国家教育省<sup>27</sup>、教育省の下に組織されているため、決定の権限を有していないことである。「国語法」を成立させ、独立組織となり、国語に関する決定権を得た場合、両機関とも監督官庁の許可を得ることなく決定事項を実施することができる。現在までインドネシアの言語育成機関に決定権が無いことが、LBK 綴りの実施が不可能となった一要因でもあった。決定の権限を有していない新綴り委員会が作成した綴りには強制力がなく、一般民衆の抵抗を受けた。これを踏まえ、完全インドネシア語綴りは決定権を有する教育文化相令によって決定、発表された。

現在インドネシアの言語センターとマレーシアの言語・文学協会が行っているのは、言語と文学関連事項の企画と実施までであり、重要事項の決定を行う権限を有していない。そのため第五章で考察するブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会の用語に関する決定も、毎回教育文化相の承認を得てからでなければ正式決定とならない。また真に必要な事項であっても、教育文化相の承認なしでは決定できない。国語に関して全責任を負っている一方で権限を与えられていないという矛盾が生じている。

上記両国の国立言語育成機関の活動を検証したが、政府レベルのみでなく民間でも独立後の両国の言語発展に寄与した機関が存在する。

本節を閉じるにあたり、その点にも軽く言及しておきたい。

インドネシアでは、前身がインドネシア語教員会 (Ikatan Guru Bahasa Indonesia) であるインドネシア語育成学会 (Himpunan Pembinaan Bahasa Indonesia [HPBI]) が 1974 年 2 月 21 日、教員、専門家らが中心となって設立された。初代会長にはハリムルティ・クリダラクサナが就任した。ここでは雑誌『インドネシア語の育成』(*Pembinaan Bahasa Indonesia*) を発行している。<sup>28</sup> 全国に支部を置く大規模な学会で、日刊紙「コンパス」にインドネシア語会議を開くべきと提案し、それを契機に 1978 年に第三回インドネシア語会議が 24 年ぶりに開催されたことは前述の通りである。この事実から本学会はインドネシア語発展に大きな貢献を果たしていると言えよう。

その他インドネシア言語学学会 (Masyarakat Linguistik Indonesia[MLI]) が 1975 年 11 月 15 日、バンドンで研究活動を中心とする最大の言語機関として設立された。また 1984 年 11 月 17 日にはボゴール近郊のブンチャックで科学・文学専門家会 (Himpunan Sarjana Kesusastran Indonesia[HISKI]) が誕生し、言語分野の研究、調査を進めている。<sup>29</sup>

マレーシアでは全国に多くの会員を持つマレーシア言語学学会(Persatuan Linguistik Malaysia[PLM])、国民著作者連合 (Gabungan Penulis Nasional Malaysia[GAPENA])<sup>30</sup>がこの分野での代表的機関である。

---

1 インドネシア語整備委員会についてはジャワ新聞社『ジャワ年鑑』ジャワ新聞社、1944 年。およびアリシャバナ『戦争と愛』井村文化事業社、1983 年、13 章、を参照。

2 Dendy Sugono ed., *Setengah Abad Kiprah Kebahasaan dan Kesastraan Indonesia 1947-1997*, Jakarta: Pusat Pembinaan dan Pengembangan Bahasa, 1998.

3 *Ibid.*

4 *Ibid.*

5 本雑誌のバックナンバーは言語センター図書館で参照。

6 Dendy Sugono ed., op.cit..

7 *Ibid.*

8 インドネシア教員活動連合主催のインドネシア語新綴り討論会議事録参照。

9 本論第一章第二節を参照。

10 本論第一章第二節 2. 6. 2 項を参照。

11 本論第一章第二節 2. 5. 1 項を参照。

12 Dendy Sugono ed., op.cit..

13 政治・経済・科学・文化などの生活局面の需要を満たす近代インドネシア社会生活の諸需要を満たす民族の遺産であるインドネシアの言語、文学の発展のための調査、研究であり、下記研究に重点をおく。

1) 標準化の必要性のためインドネシア語の諸局面の研究。

2) インドネシア文学作品の研究。

3) 消滅の危険性がある地方語を最重要視し、地方語保護のための研究。

4) 地方語の文法、辞書の編纂活動。

14 Hasan Alwi, Dendy Sugono ed., *Politik Bahasa: Rumusan Seminar Politik Bahasa*, Jakarta:Pusat Bahasa, 2003.

育成活動とは 1) 政府及び民間施設への直接説明、2) 文書、電話、新聞、雑誌、センターのシリーズ本、週 1 回のラジオ・テレビ放送による間接説明という形で一般国民に正しい知識を与え、普及するためインドネシア語、文学の解説を行う活動である。

15 発展活動は研究・調査と標準化からなる。標準化とは言語の音韻システム、規則の完全化とその成果の普及である。これは主に次の 5 項目からなる。

1) *Kamus Besar Bahasa Indonesia, Tata Bahasa Baku Bahasa Indonesia* の完全化。

2) 学生用辞書、用語辞典、インドネシア語 - 地方語辞典、文学辞典の編纂。

3) 諸言語、文学の案内・手引書作成および翻訳。

- 
- 4) 文法書作成。
- 5) 標準化の成果の社会への普及。
- 16 これ以外にも個人で辞書の編纂がされている。  
1951年 *Kamus Indonesia* (Harahap)  
1951年 *Kamus Besar Bahasa Indonesia* (Arifin)  
1954年 *Kamus Modern Bahasa Indonesia* (Zain),  
1993年 *Kamus Modern Bahasa Indonesia* (バドウドウによる修正再版)
- 17 これらの成果は言語センター図書館で閲覧可能。
- 18 本誌は月刊誌であり、回答を *Petunjuk Praktis Berbahasa Indonesia* という1冊の本にまとめた。
- 19 検定試験に関する詳細は本論終章第二節を参照。
- 20 Abdullah Hussain et al., *Memoranda Angkatan Sasterawan '50*, edisi kedua, Petaling Jaya: Fajar Bakti, 1987.
- 21 Dewan Bahasa dan Pustaka, *Dewan Bahasa dan Pustaka: Tonggak Bahasa Melayu ke Pentas Dunia Bahasa Modern*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 1995.
- 22 *Ibid.*
- 23 Azizah Ahmad, "Sari Bahasa: Bahasa Kebangsaan Kita Tanggungjawab Kita", *Pelita Bahasa*, February, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2002.
- 24 Zainal Abidin Ahmad, *Pelita Bahasa Melayu, Penggal I-III*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2000.を参照。
- 25 MABBIM については本論第五章を参照。
- 26 MABBIM については本論第五章を参照。
- 27 インドネシアで2000年に「教育文化省」から「国家教育省」へ名称変更された。
- 28 Soenjono Dardjowidjojo ed., *Bahasa Nasional Kita: Dari Sumpah Pemuda ke Pesta Emas Kemerdekaan*, Bandung: ITB Bandung, 1996.
- 29 *Ibid.*
- 30 本論第二章第七節第二項を参照。